

2026年1月30日 社長会見要旨

【会見要旨】

「2025 年度第 3 四半期決算」、「泊発電所 3 号機の再稼働に向けた対応状況」、「北海道苫小牧地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーン構想」などについてお話しします。

【2025 年度第 3 四半期決算】

はじめに、「2025 年度第 3 四半期決算」について、お手元の資料 1 に沿ってご説明します。2 ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ 287 億円減少の 6,177 億円となりました。経常利益につきましては、労務費・物価および金利の上昇はありましたが、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や、水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ 111 億円増加の 679 億円となりました。これは 2020 年度第 3 四半期以来、5 年ぶりの減収・増益決算になります。なお、期ずれ影響のイメージにつきましては、17 ページに掲載しておりますので、後ほどご覧ください。また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加はありますが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同期に比べ 58 億円減少の 488 億円となりました。四半期純利益ベースでは、2019 年度第 3 四半期以来、6 年ぶりの減収・減益決算となります。続いて 2 ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、1.2 ポイント改善し、18.7%となりました。以上、2025 年度第 3 四半期決算の概要をご説明しました。

4 ページをご覧ください。2025 年度通期の業績予想につきましては、至近の動向を踏まえ、昨年 10 月 31 日の公表値を修正いたしました。売上高につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、10 月公表値に比べ 10 億円減少の 8,670 億円程度となる見通しです。経常利益につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大はありますが、昨年 12 月に発生した低気圧に伴う送配電設備の復旧費用などにより、10 月公表値と同程度の 430 億円程度となる見通しです。当期純利益につきましても、10 月公表値と同程度の 280 億円程度となる見通しです。4 ページの表の中ほどをご覧ください。小売販売電力量につきましては、昨年 10 月の公表値から変更しておりませんが、相対卸販売量の増加などにより、他社販売電力量が増加する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、10 月公表値に比べ、2 億 kWh 増加の 346 億 kWh 程度となる見通しです。8 ページ以降に当第 3 四半期決算および業績予想に関する経常

利益の前年度からの変動要因などを、参考資料としてまとめておりますので、後ほどご覧ください。

次に、期末配当予想についてご説明いたします。6 ページをご覧ください。2025 年度の期末配当予想につきましては、前回の公表内容から変更はなく、普通株式は 1 株当たり 15 円、B 種優先株式は定款の定めに従い実施することを予定しています。2025 年度第 3 四半期決算の説明は以上です。

【泊発電所 3 号機の再稼働に向けた対応状況】

次に、資料はありませんが、泊発電所 3 号機の再稼働に向けた対応状況についてお話しします。昨年末には、北海道や地元 4 町村から泊発電所 3 号機の再稼働に同意するご判断をいただきており、鈴木知事から、泊発電所 3 号機の安全対策や原子力規制委員会の審査への対応等に関しまして 10 項目のご要請をいただきております。当社としては、本要請も踏まえ、引き続き、残る審査対応や安全対策工事を着実に進め、さらなる安全性向上に向けた取り組みや各種訓練の充実を図るなど、不断の努力を積み重ねることで世界最高水準の安全性を目指してまいります。

また、中部電力株式会社が今月初旬に公表した浜岡原子力発電所の基準地震動策定に係る不適切事案を受け、当社でも、泊発電所 3 号機の基準地震動策定に関する評価状況を確認しました。今月 19 日に中部電力を除いた事業者の状況確認の結果について、原子力エネルギー協議会から公表されているところですが、泊発電所 3 号機の基準地震動については、原子力規制委員会の審査ガイドに基づいた手法で評価されていること、その評価プロセスについて原子力規制庁に説明していることを確認したほか、地震動の代表波を意図的に策定していないことを確認しています。今後、中部電力が設置した第三者委員会の調査結果などにおいて新たな情報が得られ次第、当社もその内容を踏まえ、適切に対応してまいります。

【北海道苫小牧地域を起点としたエネルギーサプライチェーン構想】

次に、北海道苫小牧地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーン構想について、お手元の資料 2 のパワー・ポイントを用いてご説明します。2 ページをご覧ください。北海道は積雪寒冷地であり、広大な土地に都市が点在するという地域特性から、最終エネルギー消費に占める石油・石炭の比率が高く、石油・石炭の市場規模は 8,000 億円程度と、低炭素・脱炭素化に向けたエネルギー転換の余地が大きい状況にあります。加えて、北海道では次世代半導体工場や大型データセンターの立地が進展しており、将来的に北海道内のエネルギー需要は大きく増加していくことが見込まれています。3 ページをご覧ください。こうした石油・石炭の低炭素・脱炭素化とエネルギー需要の増加といった事業機会を確実に捉えた取り組みを進めいくとともに、将来的には、産業が集積する苫小牧地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーンを構築し、多様な脱炭素ソリューションの提供を目指します。具体的には、泊発電所の再稼働や洋上風力などの再エネの導入拡大を進めながら電

化推進に取り組みつつ、エネルギー情勢の動向などを踏まえ、足元では「ガス事業への本格的な参入」について着実に取り組むとともに、「次期 LNG 電源設置と LNG 基地整備」、「次世代エネルギーによるカーボンニュートラル化」の将来的な実現に向けて、検討を進めてまいります。

続けて、各取り組みについてご説明します。まずは、取り組み①の「ガス事業への本格的な参入」についてです。4 ページをご覧ください。ガス事業への本格的な参入にあたって、当社は石油資源開発株式会社からのガス製造事業、販売事業および導管事業の譲受などを着実に進め、製造から販売まで一貫したガス事業のサプライチェーン構築を図ります。併せて、石狩 LNG 基地との連携による苫小牧と石狩の 2 抛点化およびタンクローリーや内航船などを活用した供給体制の構築を行い、苫小牧地域や札幌圏などにとどまらず、北海道全域へのガス供給を実現することで、ガス需要の拡大を図ります。6 ページをご覧ください。ガス需要の拡大にあたっては、自社での都市ガス製造や石狩湾新港発電所で使用する発電用 LNG との一体的な LNG 調達により、現状からのコスト低減を図り、価格競争力の向上に取り組みます。その上で、家庭用のお客さまのみならず、業務用や産業用のお客さま、さらにはデジタル産業などの集積によって生じる大規模な熱需要を有するお客さまにも選択していただけるよう、電気・ガスを組み合わせた新たな料金メニュー やサービスなどを展開してまいります。加えて、電力小売事業で築いた顧客接点を活かし、北海道全域において石油・石炭からガスへの燃料転換を強力に推進し、新たなガス需要の開拓と拡大を進めてまいります。また、将来的にはこの後にご説明する苫小牧地域での新たな LNG 電源の設置および LNG 基地の整備を通じて、LNG 調達のコスト低減を図り、さらなる価格競争力の向上を目指します。

それでは、取り組み②の「次期 LNG 電源設置と LNG 基地整備」についてご説明します。7 ページをご覧ください。当社は、将来的な北海道の電力需要の増加および既存石油・石炭火力からの低炭素・脱炭素化に対応するため、泊発電所の再稼働や洋上風力などの再エネの導入拡大を着実に進めながら、次期電源設置に向けた検討を行います。具体的には、現時点で計画されている次世代半導体工場や大型データセンターなどへの電力の安定供給のみならず、今後、企業誘致を進める中で期待される電力需要への対応に万全な供給体制で臨むという観点から、将来的な脱炭素を見据えたトランジション電源である LNG 電源を設置する構想としております。本電源は、再エネ導入拡大に伴う調整力として活用し、電力系統の安定化にも貢献するとともに、将来的には LNG から水素・アンモニアなどの脱炭素燃料への転換を図ります。また、この電源に必要となる LNG やアンモニアを取り扱うために大型外航船の受入を見据えた基地整備についても検討を行います。こうした基地整備により、LNG の安定供給および調達コストの低減を図ってまいります。

最後に、取り組み③の「次世代エネルギーによるカーボンニュートラル化」についてご説明します。8 ページをご覧ください。当社は、燃焼時に実質的に CO2 を排出しない次世代のエネルギーとして期待される水素、アンモニア、e-メタンや CCUS

事業について、2030年頃での社会実装に向け、検討を進めています。9ページをご覧ください。将来的には脱炭素化した電力・ガスに加え、水素・アンモニアなどを組み合わせ、各エネルギーの特徴を踏まえた合理的なエネルギー・ミックスにより、北海道におけるカーボンニュートラルの実現を目指します。また、これらの取り組みで培った技術やサービスを活かしつつ、北海道において脱炭素化を目指すお客様のニーズに応じた多様な脱炭素ソリューションを提供してまいります。当社といたしましては、こうした取り組みを通じて、北海道が推進する「ゼロカーボン北海道」の実現にも貢献してまいりたいと考えております。

【電力小売に関する至近の取り組み】

最後になりますが、電力小売に関する至近の取り組みについて参考資料を用いてご紹介します。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、ただいまご説明してきた資料にもありますとおり、電化推進に取り組む必要があると考えています。1ページをご覧ください。太陽光発電の普及が進むなか、当社では、昼間に発電される電気を有効活用してお湯を沸き上げる「おひさまエコキュート」などに対応した新しい電気料金プラン「エネとくスマートlifeプラン」を1月19日より導入しました。昼夜一律の料金単価で、日中に給湯器などの機器を使いややすくしたプランであり、3ページに記載のとおり、特に、「おひさまエコキュート」と太陽光発電設備を設置されるお客様は、灯油やガスと比較して、非常におトクにご利用いただけます。5ページをご覧ください。本プランを通じたおひさまエコキュートの普及拡大により、太陽光発電の電気を有効活用できるため、北海道内の再生可能エネルギーのさらなる導入拡大にもつながると考えています。ぜひご検討をお願いいたします。

6ページをご覧ください。このほかにも、これから時期にお引越しをされるお客様を対象としておトクな引越しキャンペーンを実施します。ほくでんの電気とガスをセットで対象のプランをご契約いただくと、もれなくエネモポイント3,000ポイントプレゼントに加え、抽選で合計7,000名さまにエネモポイントが最大10,000ポイント当たります。電気のみのご契約でも、抽選の対象となります。さらに、Webでお引越し前の契約廃止とお引越し先の契約開始申し込みを同時に行なった場合、もれなく1,000ポイントプレゼントします。おトクなキャンペーンとなっていますので、ぜひ、お引越しの際は当社とご契約いただき、お申込みください。7ページをご覧ください。すでに当社とご契約いただいているお客様には、日頃の感謝の気持ちを込め、エネモポイントをもれなくプレゼントするポイント還元キャンペーンを実施します。ぜひキャンペーンにエントリーいただき、今後も当社と長いご契約をお願いいたします。

私からは以上です。